

アンケート調査の実施について

【目的】

- ・前回調査時の対象建築物の約 66%が旧耐震基準で建築された建物であり、これらの物件は今後そのまま放置された場合、倒壊の危険性が高くなる恐れがある。これらの物件の多くは、再利用は見込めないと考えられる。
このため、こういった物件について、解体を促進することを主眼として対策を進めることとし、解体の意向がどの程度あるのか、何が解体の障壁となっているのかを把握することで、対策を検討するための材料とする。
- ・今後の利用意向及び利用目的ごとに、行政に対しどのような要望があるのかを把握する。

【調査対象】

平成 29 年度空家調査により空家等と判断した 933 件のうち、登記情報、課税情報により所有者等が明らかになったもの。

【調査概要】

別添アンケート項目（案）のとおり。